

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第111期) 自 昭和37年12月1日
至 昭和38年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和38年8月31日提出

会 社 名 日本坩堝株式会社

英 訳 名 Nippon Crucible Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 村 啓 三 郎®

本店の所在の場所 東京都渋谷区山下町53番地

電 話 番 号 (441) 5235. 5236. 5237. 5238

連 絡 者 鎌 田 良 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 安 田 卓 也

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基く監査を受けその監査報告書を18頁に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本坩堝株式会社 東京支店	東京都渋谷区山下町53番地
日本坩堝株式会社 大阪支店	大阪府布施市稲田925番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

* 当社東京支店、大阪支店は、商法第188条第2項第2号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではないが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することとした。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治39年12月10日

(2) 会社の目的

- 1 黒鉛坩堝の製造及び販売
- 2 粘土坩堝その他耐火用器類の製造及び販売
- 3 黒鉛の精錬及び販売
- 4 粘土類その他鉱産物の採掘及び販売並びに鑄造用設備器具及び材料の売買
- 5 前各号に付帯関連する事業

(3) 資 本 の 額 326,760,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 13,000,000 株

発行済株式総数 6,535,200 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	6,535,200 株	50 円	東京証券取引所	
計		6,535,200 株		(市場第1部)	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 2,590 株

所 有 者 別

(昭和38年5月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 1	人 14	人 32	人 12	人 6	人 2,459	人 2,523
所有株式数(イ)	株 1,409,000	株 179,716	株 119,348	株 5,645	株 4,821,491	株 6,535,200	株 6,535,200
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 21.56	% 2.75	% 1.83	% 0.09	% 73.77	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 9	人 9	人 26	人 43	人 1,545
所有株式数(ハ)	株 2,272,432	株 761,492	株 633,086	株 273,533	株 2,197,445
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.36	% 0.36	% 1.03	% 1.70	% 61.23
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 34.77	% 11.65	% 9.69	% 4.19	% 33.63

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 713	人 86	人 92	人 2,523
所有株式数(ハ)	株 371,516	株 22,814	株 2,882	株 6,535,200
株主総数に対する(ロ)の割合	% 28.26	% 3.41	% 3.65	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.68	% 0.35	% 0.04	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 59	% 2.34	株 72,600	% 1.11	宮 城	人 9	% 0.36	株 8,500	% 0.13
青 森	3	0.12	7,000	0.11	秋 田	4	0.16	3,500	0.05
岩 手	3	0.12	3,500	0.05	山 形	16	0.63	14,036	0.22

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
福	島	41	1.62	43,440	0.67	大	阪	87	3.45	270,276	4.14
群	馬	52	2.06	51,472	0.79	兵	庫	56	2.22	123,040	1.88
栃	木	35	1.39	32,200	0.49	岡	山	36	1.43	35,000	0.54
茨	城	33	1.31	34,900	0.53	鳥	取	2	0.08	1,000	0.02
千	葉	94	3.73	1,539,451	23.56	島	根	1	0.04	1,000	0.02
埼	玉	123	4.87	213,980	3.27	広	島	20	0.79	80,400	1.23
東	京	726	28.78	2,725,075	41.70	山	口	60	2.38	58,560	0.89
神	奈	152	6.02	186,328	2.85	徳	島	13	0.52	12,540	0.19
静	岡	114	4.52	157,140	2.40	香	川	24	0.95	31,000	0.47
山	梨	24	0.95	28,403	0.43	愛	媛	20	0.79	22,500	0.34
長	野	80	3.17	71,400	1.09	高	知	7	0.28	8,500	0.13
新	潟	100	3.96	93,972	1.44	福	岡	80	3.17	84,184	1.29
富	山	49	1.94	55,960	0.86	佐	賀	8	0.32	6,500	0.10
石	川	15	0.59	14,800	0.23	長	崎	6	0.24	9,500	0.15
福	井	18	0.71	18,530	0.28	熊	本	22	0.87	22,500	0.34
愛	知	152	6.02	153,121	2.34	大	分	22	0.87	24,000	0.37
岐	阜	69	2.73	87,000	1.33	宮	崎	11	0.44	13,000	0.20
三	重	34	1.35	56,552	0.87	鹿	児	2	0.08	1,500	0.02
滋	賀	4	0.16	4,000	0.06	その他		6	0.24	5,645	0.09
京	都	17	0.67	29,555	0.45	(外国)					
奈	良	9	0.36	14,500	0.22						
和	歌	5	0.20	3,640	0.06	計		2,523	100.00	6,535,200	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
大和生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町1-1	額面普通株式	株 480,000 7.34%
茂 木 克 己		〃	332,720 5.09%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	〃	320,000 4.90%
茂 木 ゆ り		〃	288,312 4.41%
藤 崎 信 助		〃	280,000 4.28%
茂 木 国 子		〃	161,200 2.47%
中 野 栄 三 郎		〃	147,000 2.25%
日動火災海上保険株式 会社	東京都中央区銀座西5-1-4	〃	140,000 2.14%
川 村 福 二		〃	123,200 1.89%
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲2-1	〃	99,500 1.52%
計		〃	2,371,932 36.29%

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定款に定めなし
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定時株主総会] 7月中 1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 5株券, 1株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付
 1枚に付20円
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都渋谷区
 山下町53日本坩堝株式会社, 取次所 なし
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞(東京都に於て発
 行する)

[今事業年度中における月別最高、最低株価]

銘 柄	37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月
日 本 坩 堝	最 高 92円	82円	109円	102円	103円	100円
株 式 会 社	最 低 78円	78円	79円	85円	87円	83円
株						

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
109	自 36.12 至 37. 5	3.00円	110	自 37. 6 至 37.11	旧株 1.50円 新株 1.25円	111	自 37.12 至 38. 5	1.50円

注 月別最高最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引価格である。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和38年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) (役)	川村 啓三郎 (明治24年4月27日生)	昭和11年7月当社入社、庶務課長、19年6月当社監査役就任、20年9月当社取締役就任、22年11月当社常務取締役就任、28年7月当社取締役社長就任	額面普通株式 85,592株
取締役	川村 福二 (明治39年8月31日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、10年9月日本曹達株式会社入社、21年6月同社取締役就任、24年12月同社常務取締役就任、28年7月当社取締役就任、33年11月日本曹達株式会社専務取締役就任、37年11月中央窯業株式会社代表取締役就任	〃 123,200
取締役	岡田 真雄 (明治40年3月21日生)	昭和8年3月日本大学専門部工科卒業、4月株式会社石川島造船所入社、21年6月同社退社、22年11月当社監査役就任、24年12月当社取締役就任、37年11月中央窯業株式会社専務取締役就任	〃 78,760
取締役	横山 捨男 (明治40年9月23日生)	昭和9年3月日本大学文学部卒業、9月東京市電気局入局、13年1月同局退職、2月当社入社、24年12月当社取締役就任、37年8月日坩堝工業株式会社代表取締役就任	〃 85,640
取締役 (総務部長)	鳥越 豊 (明治33年2月25日生)	大正14年3月東京帝国大学法学部卒業、4月株式会社安田銀行(現富士銀行)入行、昭和26年11月同行本店公務部長、30年1月同行退行、同当社取締役就任、36年12月中央窯業株式会社監査役就任、37年8月日坩堝工業株式会社監査役就任	〃 34,696
取締役 (生産部長)	下 達 (明治42年8月23日生)	昭和6年3月横浜高等工業学校応用化学科卒業、12年2月日本曹達株式会社入社、24年11月日曹化学株式会社取締役就任、29年9月当社入社、35年1月当社取締役就任、中央窯業株式会社取締役就任、37年8月日坩堝工業株式会社取締役就任	〃 4,000
監査役	貴島 龍男 (明治28年9月30日生)	大正8年3月東北帝国大学工学部専門部卒業、4月株式会社浅野造船所(現日本鋼管株式会社)入社、昭和24年12月当社監査役就任、現在株式会社福島製作所専務取締役在任	〃 12,742
監査役	茂木 泰吉 (昭和3年10月8日生)	昭和27年3月慶応義塾大学法学部卒業、4月当社入社、34年1月当社監査役就任、現在三陽香料株式会社取締役社長在任	〃 92,500
計	8名		〃 517,130

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員、平均年令、平均勤続年数及び平均給与

(昭和38年5月31日現在)

区	分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職	男子	115	32. 4	9. 3	35,074円
	女子	43	24. 2	3. 6	14,613
	計	158	30. 2	7. 9	29,964
工	男子	194	32. 9	8. 0	26,344
	女子	15	36. 7	3. 9	13,341
	計	209	33. 2	7. 7	25,324
合	計	367	31. 9	7. 8	27,287

注 平均給与月額は、昭和 37 年 5 月～ 37 年 11 月における正規従業員に対する支払給与額（税込）の平均であり、基準賃金のほか、時間外勤務手当等基準外賃金を含み、賞与を含まない。

（ロ）最近 1 ケ年の従業員数の増減
特になし

（ハ）労働組合の状況

当社の労働組合は昭和 21 年結成されたがその後、東京工場生産品転換に伴い現在は大阪工場、御船鋳業所の工員により組織されている。なお大阪工場労働組合は関西組合総同盟に所属しており労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っている。なお、昭和 38 年 5 月 31 日現在における組合員総数は 242 名（含関係会社出向社員）である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の目的とその内容

当社は、黒鉛坩堝の製造及び販売を主たる事業とし、これに附随して炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、定盤セメント等黒鉛質耐火物の製造販売を行つているが、この他に細末黒鉛、耐火粘土の製造販売、築炉工事の設計施行及び鑄物材料の仕入販売を併せて行つている。

(ロ) 主要製品商品

黒鉛坩堝

黒鉛坩堝の主原料は鱗状黒鉛、炭化硅素(カーボランダム)、耐火粘土及び蠟石であつて、金属熔解精煉には、必要不可欠なものである。当社製品は真空脱気、高温焼成した非常に安定した品質をもつており、熔解金属によつて銅合金用、軽合金用、鋳鉄用、鉛筆芯焼用等があり使用炉により電気炉用、重油炉用、可傾炉用等に分けられ、各々製法、型等が異つている。その他カーボン質坩堝「フェニックス」は当社多年の研究の結果完成されたものであり、PL(水平層)坩堝と共に熔解時間の短縮、燃料の節約、耐久力の増加等需要先生産コスト引下げに大いに寄与している。

炉材

製鋼用取鍋の底部流出口に使用するノズル、ストッパー・ヘッド及びスリーブは従来シャモット質であつたがその湯洩れ防止と強度の向上を要望され当社は直ちにこの研究を開始漸く昭和27年に本邦初の黒鉛炭化硅素質のものを完成し製鋼会社に大量に納入している。

黒鉛煉瓦

黒鉛質煉瓦はキューポラ、反射炉等に使用され耐蝕性が極めて強く、鉍滓の離脱が良く、且つ耐火度も高い。

黒鉛定盤

黒鉛定盤は製鋼会社に於ける上注鋼塊を行う際に用いる鋳鉄定盤の損耗、鋼塊の焼付きの防止を図ると共に非金属介在物の介入を絶無とし歩留りの向上に依り造塊、鋳造費の節減を図るために従来の鋳鉄質にかわる黒鉛質の定盤である。カーボランダム、黒鉛等を主体として製造され当社独自の製品にして極めて優秀でその需要も増加の一途をたどり先般増産設備も完成し、量産段階に入つた。

耐火用器

耐火粘土を主原料として製造する諸耐火用器の内、金属分析用としては白坩堝、マッフル等があり、又この他亜鉛蒸留用レトルトは黒鉛等を配合した当社独自のものである。

定盤セメント

黒鉛定盤のセット及びその補修材料として極めて好評であり、黒鉛定盤の販売増に伴い逐月売上は増加している。なお不定型耐火物である sic、黒鉛、粘土等を主体とするキャスター及びモルタルの生産も増加している。

細末黒鉛

細末黒鉛は非常に用途の広いものであるが、当社は鑄物用、減磨用、塗料用等の精錬製造の他新たに高品位超微粉黒鉛の生産を開始し逐月売上は増加している。

粘土

愛知県の粘土採掘所を所有経営し、黒鉛坩堝、耐火用器類の原料として一部自給し大半は耐火煉瓦原料として市販している。且つ水簾工場の充実に伴い上質微粒子の水簾粘土を製造しこれを自給する他市販している。なお、キューポラ用のパックスも生産販売している。

煉瓦類

以上黒鉛質耐火物の他に、シャモット質のノズル、スリーブ及び煉瓦もあわせ販売している。

築炉

従来より需要先の要請で坩堝炉等を設計施行して来たが、近時技術の向上と共に金属焼鈍炉及び乾燥炉も納入している。

鑄物材料

坩堝その他自家製品の売上増加と需要先の利便を図るため従来より鋳造用諸材料及びフォセコ(金属精錬媒熔剤)等の仕入販売を行つている。

第110期、第111期の販売実績比率を示すと次の通りである。

区 分				第110期 37.6~37.11	第111期 37.12~38.5
黒	鉛	坩	埴	%	%
炉			材	18.8	19.4
黒	鉛	煉	瓦	4.3	4.8
耐	鉛	定	盤	3.1	1.7
定	火	用	器	7.9	9.2
細	盤	メ	ト	0.9	1.1
粘	末	黒	鉛	5.1	4.4
煉			土	3.4	4.3
築	瓦		類	0.9	0.5
鋳			炉	1.9	3.4
原	物	材	料	5.3	4.9
				45.0	45.1
	材			3.4	1.2
合		計		100.0	100.0

(二) 関係会社との連繫について

(a) 中央窯業株式会社

当社は増産対策の一環として昭和36年12月中央窯業株式会社の発行済全株式4万株を取得し、引継時整理資金を貸付け、経営権一切を譲受け、取締役、監査役を派遣し、原材料の供給、技術指導等生産上の援助を与えると共に当社の分工場的な性格として下請生産に従事、昭和37年9月資本金8,000千円に増資した。

(b) 日坩築炉工業株式会社

当社は昭和37年7月生産部築炉課を築炉工機株式会社に併合し、取締役、監査役を派遣し、原材料の供給、技術指導等生産上の援助を与えると共に中央窯業株式会社と同様当社の下請子会社として生産に従事、同8月現在名日坩築炉工業株式会社と商号を変更、同10月資本金4,000千円に増資した。

(昭和38年5月31日現在)

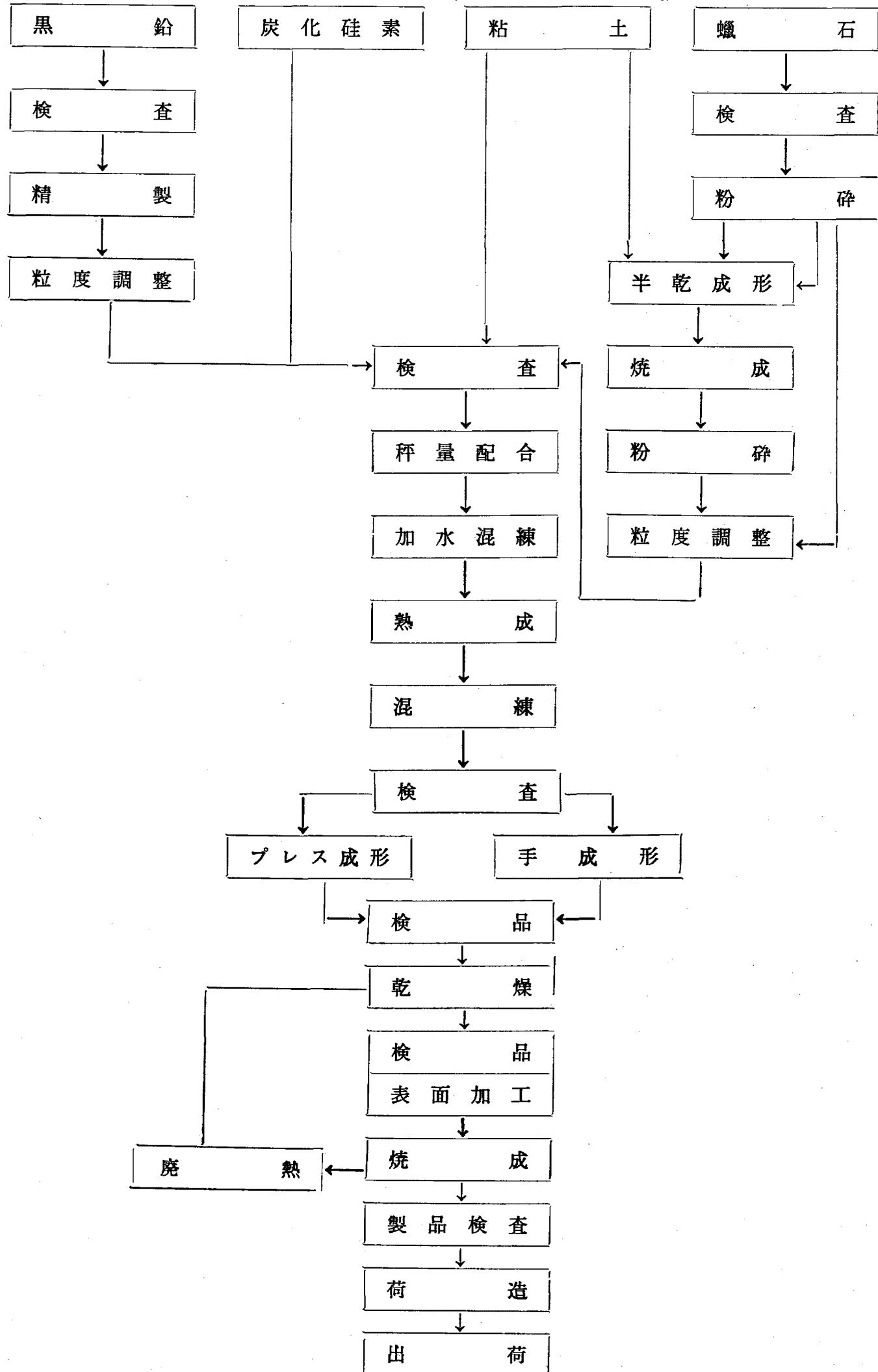
関係会社名	所在地	資本金 千円	株式 保有率 %	生産品目	生産能力 (月産) 屯	従業員数 名
中央窯業株式会社	愛知県春日井市高蔵寺北5丁目1,159番地	8,000	100.0	黒鉛煉瓦 その他耐火物	331	80
日坩築炉工業株式会社	大阪府布施市稲田925番地	4,000	84.5	築 炉	10,000	35

注 関係会社製品は当社工場製品として扱っており、当社が一手に販売を引受けている。

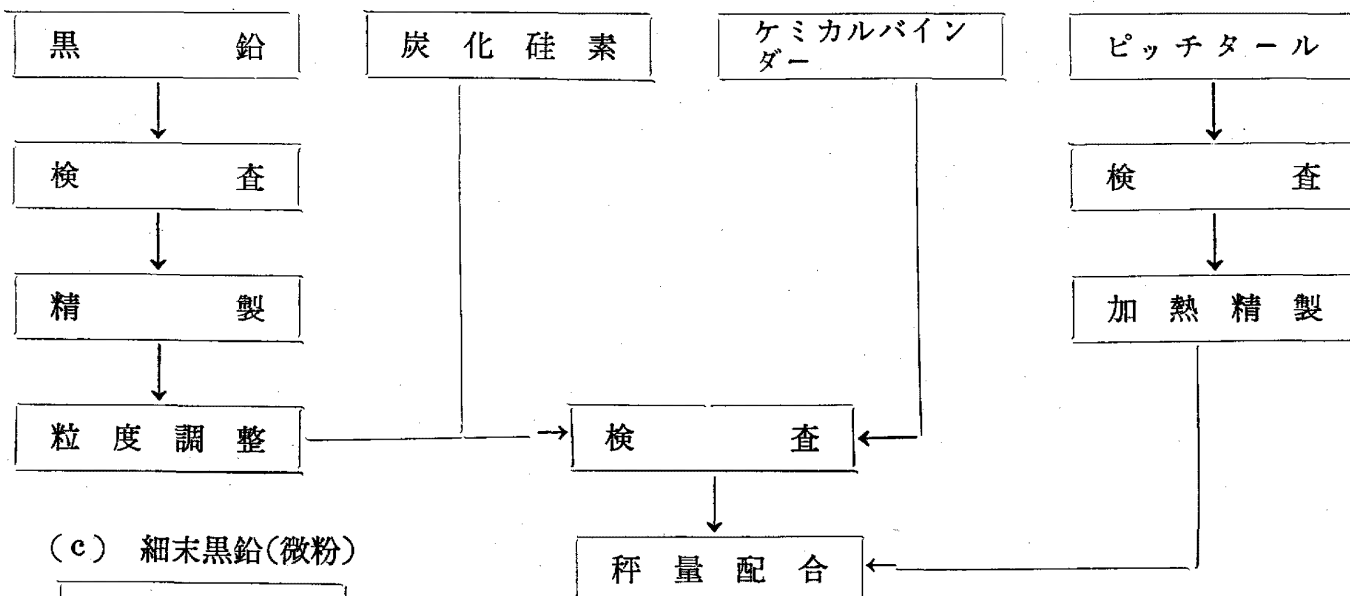
(ハ) 主要製品生産工程図

(a) 黒鉛坩堝、炉材、煉瓦、耐火用器

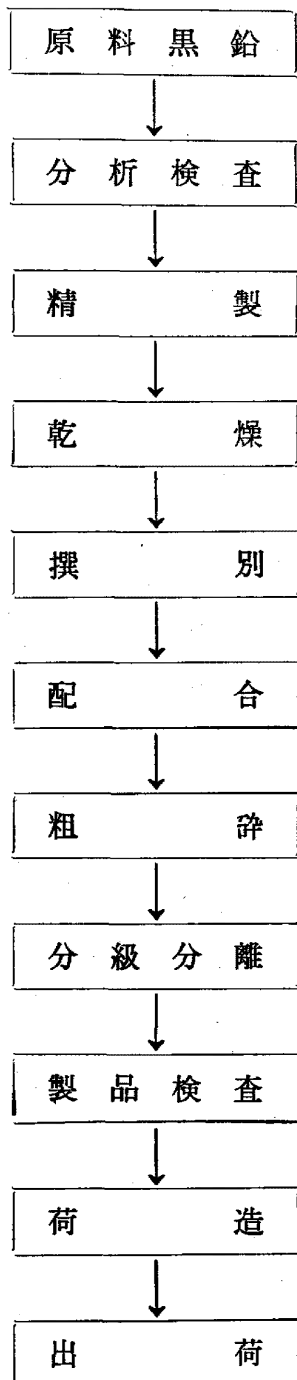
(但し耐火用器は同一工程であるが原料に黒鉛、炭化硅素を含まない。)



(b) 特殊煉瓦(炭化硅素質定盤等)



(c) 細末黒鉛(微粉)



(d) 粘土

粘土は表土下約20米内外の地中に層状をなして存在している。この表土を除去し露天堀により耐火粘土を採掘する。採掘したままの生粘土は天日乾燥、水簸、粉末、細末加工し自家製品の原料とする外一部を市販する。

(2) 設備の状況

(1) 設備

設備の状況及び投下資本、従業員数は下記の通りである。

(昭和38年5月31日現在)

事業所別	区別	土地及び原料地				建物			構築物		機械装置		車運搬具	工具器具	投下資本計	従業員数
		坪		千円		坪	数	金	額	台	数	金				
		坪	千円	坪	千円								千円	千円	千円	千円
本社 東京支店	事務所	(100.00)	10,001	105.84	2,486	1,439							5,092	1,998	21,016	
	倉庫			193.21	3,814										3,814	
	社宅	(134.38)	31	(188.50)	18,252										18,283	
	その他	62.10	978	761.97	1,662										2,640	
	計	144.23	11,010	315.09	26,214	1,439	—	—	—	—	—	—	5,092	1,998	45,753	54
大阪工場	事務所	(234.38)		(188.50)												
	工場	820.32	603	1,376.11	5,538	5,168							9,905	15,613	36,827	
	倉庫	(1,127.54)		348.55	41,800										141,671	
	事務所	12,290.88		586.28	6,164										6,164	
	計	104.00	603	104.00	901	5,168	395	99,871							901	
東京工場	事務所	(1,127.54)	603	4,279.29	54,403	5,168							9,905	15,613	185,563	245
	工場	12,290.88														
	倉庫	(1,100.00)	299			411							8	301	1,019	
	事務所	210.00														
	計															
御船鋳業所	事務所	(1,100.00)	299	500.40	1,890	411							8	301	11,853	12
	工場	210.00														
	倉庫	51,143.00	1,023	35.00	53	214							4,843	223	6,356	
	事務所			296.80	2,663										12,189	
	計			147.25	381										381	
名古屋営業所	事務所	51,143.00	1,023	479.05	3,097	214							4,843	223	18,926	32
	工場	108.29	87	35.20	1,239								1,533	123	2,982	
	倉庫			42.00	935										935	
	事務所	108.29	87	77.20	2,174	—							1,533	123	3,917	8
	計												1,734	296	5,607	
北九州営業所	事務所	88.08	2,326	34.00	1,251										376	
	工場			40.50	376											
	倉庫			74.50	1,627	—							1,734	296	5,983	16
	事務所	88.08	2,326													
	計															
合	計	(2,461.92)	15,348	(188.50)	89,405	7,232	499	118,341	23,115	18,554	271,995	367				
		64,660.57		6,786.55												

- 注 1 金額は昭和38年5月31日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価格である。
- 2 土地及び原料地の内、御船鋳業所は原料地であり、他事業所は全て土地である。
- 3 土地及び原料地、建造物の内()数字は賃借中のものを示し、外数字である。
- 4 機械装置の台数には需動機を含まない。
- 5 この他、建設仮勘定は4,699千円である。
- 6 大阪工場は黒鉛坩堝、炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、耐火用器、定盤セメントの製造を行う。
- 7 東京工場は細末黒鉛の精練精製を行う。
- 8 御船鋳業所は耐火粘土の採掘及び加工を行う。
- 9 大阪工場事務所104坪は日坩堝工業株式会社へ賃貸している。

(ロ) 主な機械装置の状況

事業所別	名 称	主 要 機 械 名 及 び 台 数	生 産 品 目 及 び 月 産 能 力
大阪工場	粉 砕設備	コーナミキサー1, フレットミル3, 篩機12, スタンプミル 2, ジャークラッシャー 2, アトマイザー 1	
	精 製	ロール機11, 篩機12, 磁力選鉱機1, 収塵装置1	黒 鉛 坩 堝440千番
	配 合	配合機 3, ウエットパン 3, ホイスト 1	
	坩 堝 製 造	製坩機10, フリクションプレス 4, コンプレッサー 2, 種詰機 6, ウエットパン 3, ホットブレンダー 1	
	焼 成	トンネル窯 3, 焼付炉 1, 廃ガス処理燃焼炉 1, 倒焰式丸窯 3	炉 材 55吨
	耐 火 物 製 造	フリクションプレス 5, アイリヒミキサー 1, パックミル 1, オーガーマシン 1	
	焼 成	円筒炉 1, アイリヒミキサー 1, パックミル 1	黒 鉛 煉 瓦 15吨
	煉瓦及び定盤製造	500吨プレス 2, 300吨水圧プレス 1, 150吨プレス 1, 復動プレス 3, ニーダー14, Vミキサー 2	
	炉 材 製 造	フリクションプレス 2, オーガーマシン 1, 油圧プレス 3, 水圧プレス 2, ウエットパン 3, 真空土練機 1	黒 鉛 定 盤 80吨
	乾 燥	トンネルドライヤー 1, 予熱乾燥炉 1, コンプレッサー 2, ストーカー 1	
東京工場	ポ ッ ト ミ ル	ボールミル回転装置 8, ボンド配合機 1	耐 火 用 器 10吨
	営 繕	ボール盤 2, フロテーター 1, 旋盤 5, 製材機 1	
	研 究	白金電気炉 1, 小型オーガーマシン 1, 高速煉瓦切断機 1, 衝撃試験機 1	定 盤 セ メ ン ト 10吨
	そ の 他	電気設備一式	
	粉 砕 精 製	スーパーミクロンミル 5, ミクロンパルパライザー 2, コニカルボールミル 1, ハンマーククラッシャー 3	細 末 黒 鉛 100吨
	給 水 ガ ス 伝 導	給水装置一式	
	水 簸	フィルタープレス 3, メンブランポンプ 4	
	粉 末	アトマイザー 1, 微粉碎機 1, ハンマーククラッシャー 1	
	堀 鑿	コンプレッサー 1, タービンポンプ 5, 電気巻揚機 8	
	配 合	ドラムミキサー 1, 土練機 1, ウエットパン 2, コンクリートミキサー 1	粘 土 400吨
御船鋳業所	焼 成	焼成窯 1, 焼成機 1, 乾燥炉 1	
	そ の 他	電気設備一式	

注 上記機械装置はすべて稼働している。

(ハ) 粘土採掘所の概況

採掘所名	所 在 地	採掘品目	推定埋蔵量	採 掘 可 能 予 定 量	品 名
御船鋳業所	愛知県西加茂郡猿投町	耐火粘土	700万屯	500万屯	耐火度 SK# 34 : SiO ₂ 47%, Al ₂ O ₃ 35%

(ニ) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(a) 当期中実施の主たる設備

(昭和 38 年 5 月 31 日現在)

事業所別	設備区分	設備内容	着工年月	完成予定年	予算額金	既支出額	設備進捗率
大阪工場	普通設備	工場整地工事	37. 8	38. 12	千円 1,000	千円 862	% 86.2
	シ	三号トンネル窯改造工事	38. 5	38. 11	500	413	82.6
	シ	配合工場改修工事他	38. 4	38. 11	1,500	1,343	89.5
御船鋳業所	シ	シャモット粉砕設備	37. 6	38. 7	2,500	2,081	83.2
合	計				5,500	4,699	85.4

注 1 上記設備は改修設備工事に付、増加能力はない。

2 上記資金調達の方法は自己資金で充足する予定である。

(b) 現在立案中の設備計画

現在立案中の設備計画は特になし。

(ホ) 固定資産の売却又は撤去

東京工場第一工場余剰敷地 637 坪を昭和 38 年 5 月売却した。現在同地上物件建物、構築物を撤去しつつあり、機械装置等は漸次第二工場に移設しているので、特に生産能力は影響はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

(イ) 生産能力

昭和37年11月末及び昭和38年5月末の設備能力、稼働能力(月産)の推移は下記の通りである。

区 別	期 別	37. 11 末			38. 5 末		
		設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
黒鉛坩堝		千番 450	千番 440	% 98	千番 450	千番 440	% 98
炉材		屯 55	屯 55	100	屯 55	屯 55	100
黒鉛煉瓦		15	15	100	15	15	100
黒鉛定用器		85	80	94	85	80	94
耐火盤		10	10	100	10	10	100
定盤セメント		10	10	100	10	10	100
細末黒鉛		100	100	100	100	100	100
粘土		500	400	80	500	400	80

当社製品を外注している関係会社の昭和37年11月末及び昭和38年5月末の設備能力、稼働能力(月産)の推移は下記の通りである。

区 別	期 別	37. 11 末			38. 5 末		
		設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
黒鉛煉瓦		屯 50	屯 50	% 100	屯 30	屯 25	% 83
耐火盤		6	5	83	10	6	60
定盤セメント		60	45	75	40	30	75
煉瓦		455	218	48	430	270	63
築炉		千円 10,000	千円 10,000	100	千円 10,000	千円 10,000	100

- 注 1 「番」とは黒鉛坩堝の数量単位で1番は砲金、真鍮を1坩堝溶解し得る容量を持つ黒鉛坩堝である。
 2 生産能力は主として焼成能力に規制されるが、焼成能力は製品の種類、形状等によつて制約を受け、製品の選択如何によつて生産量に著しい差異を生ずる。従つて上記生産能力は需要の実情に測して算定した基準能力である。
 3 設備能力は現有設備で標準品を生産した場合の生産能力であり、稼働能力は現有設備に従業員、稼働機械等の条件を考慮した場合の実生産能力である。
 4 設備能力及び稼働能力算定の基準1日7時間、年間293日操業
 5 粘土の生産能力は自社使用分を含む。

(ロ) 近い将来増加される予定の生産能力
特になし

(2) 生産実績

(イ) 第110期(昭和37年6月～昭和37年11月)生産実績

区 分	生産実績(総 額)		構 成 率	稼 働 能 力 (月 平 均)	生産実績(月平均)		稼 働 率
	数 量	金 額			総 量	金 額	
黒鉛坩堝	千番 2,605	千円 132,241	% 38.2	千番 440	千番 434	千円 22,040	% 98.6
炉材	屯 185	千円 24,333	% 7.0	屯 55	屯 31	千円 4,056	% 56.4
黒鉛煉瓦	208	24,552	7.1	65	35	4,092	53.8
黒鉛定用器	292	54,498	15.7	80	47	9,083	58.6
耐火盤	33	3,934	1.1	15	6	656	40.0
定盤セメント	257	30,858	8.9	55	43	5,143	78.2
細末黒鉛	481	21,182	6.2	100	80	3,530	80.0
粘土	1,043	6,707	1.9	400	174	1,118	43.5

区 分	生産実績(総額)		構成率	稼働能力 (月平均)	生産実績(月平均)		稼働率
	数 量	金 額			数 量	金 額	
煉瓦類 築炉計	千番 708	千円 16,367	% 4.7	千番 218	千番 118	千円 2,728	% 54.1
	—	31,554	9.2	10,000千円	—	5,259	526
		346,226	100.0			57,705	

注 1 金額は販売価格による。

2 上記生産実績は関係会社へ外注委託したものを含めてある。

(ロ) 第111期(昭和37年12月～昭和38年5月)生産実績

区 分	生産実績(総額)		構成率	稼働能力 (月平均)	生産実績(月平均)		稼働率
	数 量	金 額			数 量	金 額	
黒鉛坩堝 炉材料 黒鉛煉瓦 耐火煉瓦 定盤セメント 細末黒鉛土 粘煉瓦 築炉計	千番 2,141	千円 111,958	% 33.4	千番 440	千番 357	千円 18,660	% 81.1
	屯 259	屯 33,277	9.9	屯 55	屯 43	5,546	78.2
	90	8,483	2.5	40	15	1,414	37.5
	315	57,519	17.2	80	53	9,586	66.3
	43	5,652	1.7	16	7	942	43.8
	223	26,574	7.9	40	37	4,429	92.5
	561	23,641	7.1	100	94	3,940	94.0
	604	3,208	1.0	400	101	535	25.3
	1,654	29,778	8.9	270	276	4,963	102.2
	—	34,781	10.4	10,000	—	5,797	58.0
		334,871	100.0			55,812	

注 1 金額は販売価格による。

2 上記生産実績は関係会社へ外注委託したものを含めてある。

(ハ) 外 注 生 産

当社製品の外注の製品別依存率(金額による)は次の通りである。

区 分	外 注 依 存 率	
	第110期 37.6.1～37.11.30	第111期 37.12.1～38.5.31
黒鉛煉瓦 耐火煉瓦 定盤セメント 細末黒鉛土 粘煉瓦 築炉	% 74.4	% 84.6
	100.0	100.0
	100.0	100.0
	100.0	100.0
	100.0	100.0

(ニ) 主要原料在庫、受入量及び消費量

当社製品の原料は黒鉛、炭化硅素、粘土、蠟石、築炉材料、その他である。

黒 鉛

鱗状黒鉛の産地はセイロン、マダガスカル及び朝鮮であり、輸入品はセイロン及びマダガスカルより商社を通じ必要量を買付け入荷は概ね順調である。細末黒鉛原料の土状黒鉛は内地産も少量であるが大部分は朝鮮より商社を通じ入手している。

炭 化 硅 素

主として定盤その他煉瓦及び耐火物に黒鉛等と共に配合使用され、その消費量は増加の見込みであるが国産品で充分賄い得られる状態である。

粘 土

粘土は耐火度・粘着度・純度の高いものを使用しているが、御船鋳業所より自家採掘している。木節粘土は上記の各点に合致する条件を備えている。

蠟 石

蠟石は主に良質の岡山産を使用している。

区 分	37.11.30 期 首 在 庫 量		当 期 受 入 量		当 期 使 用 量		38. 5.31 期 末 在 庫 量	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒炭化硅 粘土 蠟石 合 計	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
	800	47,115	466	11,572	929	38,955	337	19,732
	160	17,298	248	29,168	222	25,397	186	21,069
	86	1,118	695	6,090	677	6,223	104	985
	46	902	38	848	56	1,101	28	649
	1,092	66,433	1,447	47,678	1,884	71,676	655	42,435

(ホ) 主要原材料の推移

主要原材料価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	37.11.30	38. 5.31
黒炭化硅 粘土 蠟石	セイロン産チップス	屯	円 89,620	円 90,240
	国産カーボランダム	シ	130,000	133,500
	水簾木節粘土A級	シ	15,910	15,630
	岡山産蠟石	シ	56,260	56,730

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社の製品は見込生産が大部分であつたが、最近受注により生産販売するものが増嵩し、その比率は半々となつた。注文契約は築炉をのぞいては製鋼会社の生産計画にともない概ね1四半期分毎に決定される。最近2事業年度の製品別受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

区 分	第110期 (37. 6~37.11)				第111期 (37.12~38. 5)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
炉 黒 鉛 定 材 定 盤 セ メ ン ト 築 炉 合 計	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
	205	26,647	31	3,963	257	33,000	42	5,334
	233	43,237	50	9,066	308	56,414	45	8,324
	235	28,172	21	2,740	231	27,221	34	3,991
	—	31,784	—	1,311	—	35,111	—	4,433
		129,840		17,080		151,746		22,082

(ロ) 生 産 計 画

当社は販売計画に基いて生産計画をたて生産をおこなつており、昭和38年6月から昭和38年11月までの生産計画は受注分を含み下記の通りである。

区 分	38 年 6 月		7 月		8 月		9 月	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛 坩 埚 炉 材 黒 鉛 煉 瓦 黒 鉛 定 用 器 耐 火 セ メ ン ト 定 盤 末 黒 鉛 細 粘 土 類 煉 瓦 類 築 炉 合 計	千番	千円	千番	千円	千番	千円	千番	千円
	469	24,253	459	23,552	459	23,552	497	25,600
	屯		屯		屯		屯	
	55	6,910	45	5,459	45	5,459	45	5,459
	28	2,660	31	3,395	31	3,395	31	3,395
	48	8,706	53	9,625	53	9,625	53	9,625
	8	1,098	8	965	8	965	8	965
	42	4,884	28	2,970	28	2,970	28	2,970
	93	4,283	101	4,000	101	4,000	101	4,000
	46	390	120	900	120	900	120	900
	239	4,739	173	5,460	173	5,460	173	5,460
	—	4,433	—	6,000	—	6,000	—	11,150
		62,356		62,326		62,326		69,524

区 分	38 年 10 月		11 月		計	
	数	金 額	数	金 額	数	金 額
黒 鉛 坩 堝	千番 497	千円 25,600	千番 497	千円 25,600	千番 2,878	千円 148,157
炉 材	屯 45	5,459	屯 45	5,459	屯 280	34,205
黒 鉛 煉 瓦	31	3,395	31	3,395	183	19,635
黒 鉛 煉 瓦	53	9,625	53	9,625	313	56,831
耐 火 定 用 器	8	965	8	965	48	5,923
定 盤 セ メ ン ト	28	2,970	28	2,970	182	19,734
細 末 黒 鉛	101	4,000	101	4,000	598	24,283
粘 土 瓦	120	900	120	900	646	4,890
煉 築	173	5,460	173	5,460	1,104	32,039
合 計	—	11,150	—	11,150	—	49,883
		69,524		69,524		395,580

注 1 金額は販売価格によつており関係会社へ外注委託するものも含めてあります。

2 粘土類の生産高には自家使用分は含まれていない。

3 6月分は生産実績である。

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 の 概 況

当社全製品の販売は従来これを販売子会社、日坩商事株式会社を通じて市販していたが昭和34年5月1日合併実施により旧商事会社各事業所を当社の支店、営業所として東京支店、大阪支店、名古屋及び北九州営業所を各々中心として直接需要先に納入し他の遠隔地にはその地方の代理店を通じて全国に販売している。

(ロ) 第110期(昭和37年6月～昭和37年11月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (総 額)		販 売 実 績 (月平均)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
製 品	千番	千円	千番	千円	%
黒 鉛 坩 堝	2,231	111,629	372	18,605	18.8
炉 材	屯 193	25,321	屯 32	4,220	4.3
黒 鉛 煉 瓦	170	18,226	28	3,038	3.1
黒 鉛 煉 瓦	250	46,723	42	7,787	7.9
耐 火 定 用 器	38	5,224	6	871	0.9
定 盤 セ メ ン ト	253	30,072	42	5,012	5.1
細 末 黒 鉛	447	20,146	74	3,358	3.4
粘 土 瓦	693	5,205	116	867	0.9
煉 築	—	11,340	—	1,890	1.9
	—	31,291	—	5,215	5.3
計	—	305,177	—	50,863	51.6
商 品	—	118,140	—	19,690	19.9
フ ォ セ 材	—	148,914	—	24,819	25.1
鑄 物 計	—	267,054	—	44,509	45.0
関 係 会 社 向 原 材 料	—	20,113	—	3,352	3.4
合 計	—	592,344	—	98,724	100.0

注 1 上記の販売実績には関係会社製品が含まれている。

2 関係会社向原材料とは関係会社への原材料の売上であり、その内訳は中央窯業向 19,050 千円日坩築炉工業向 1,063 千円である。

(ハ) 第111期(昭和37年12月～昭和38年5月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (総 額)		販 売 実 績 (月平均)		構 成 率
	数 量	金 額	数 量	金 額	
	千番	千円	千番	千円	%
製 黒 鉛 坩 品	2,495	126,730	416	21,121	19.4
炉 材	246	31,629	41	5,272	4.8
黒 鉛 煉 瓦	106	10,937	18	1,823	1.7
黒 鉛 煉 瓦	331	60,374	55	10,062	9.2
耐 火 用 器	53	6,950	9	1,158	1.1
定 盤 セ メ ン ト	243	28,774	41	4,796	4.4
細 末 黒 鉛	657	28,253	110	4,709	4.3
粘 土 瓦	614	3,264	102	544	0.5
煉 瓦	1,133	22,177	189	3,696	3.4
築 炉	—	31,984	—	5,331	4.9
計	—	351,072	—	58,512	53.7
商 品	—	131,140	—	21,857	20.0
フ ォ 七	—	164,675	—	27,446	25.1
鋳 物 材	—	295,815	—	49,303	45.1
計	—	7,734	—	1,289	1.2
関 係 会 社 向 原 材 料	—	654,621	—	109,104	100.0
合 計	—	—	—	—	—

注 1 上記の販売実績には関係会社製品が含まれている。

2 関係会社向原材料とは関係会社への原材料の売上であり、その内訳は中央窯業向 7,288 千円、日坩築炉工業向 446 千円である。

(ニ) 販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	37. 11. 30	38. 5. 31
黒 鉛 坩 埚	黒 鉛 坩 埚	千 番	45,591	45,622
炉 材	炉 材	屯	131,379	128,430
黒 鉛 煉 瓦	三 種 黒 鉛 煉 瓦	シ	97,121	94,938
耐 火 用 器	耐 火 用 器	シ	138,900	132,157

注 上記販売価格は期中販売実績の総平均である。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度（第111期） 自昭和37年12月1日
至昭和38年5月31日

日本坩堝株式会社

取締役社長 川 村 啓 三 郎 殿

作 成 日 昭和38年8月26日

事務所所在地 千葉県木更津市木更津1576番地

事務所名 公認会計士安田卓也事務所

公認会計士 安 田 卓 也 ㊞

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本坩堝株式会社の昭和37年12月1日から昭和38年5月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、私は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は日本坩堝株式会社の昭和38年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第 110 期 (37.11.30現在)			第 111 期 (38. 5.31現在)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 預 金 * 1		101,153			116,310		15,157
2 受 取 手 形 * 2		102,719			96,852		△ 5,867
3 関係会社受取手形 * 3		8,500			11,500		3,000
4 売 掛 金	257,727			280,724			
5 関係会社売掛金	12,041			6,838			
貸倒引当金	1,000	268,768		2,000	285,562		16,794
6 商 品		24,586			25,927		1,341
7 製 品		95,802			73,407		△ 22,395
8 原 材 料		73,298			49,320		△ 23,978
9 仕 掛 品		53,538			63,081		9,543
10 貯 蔵 品		24,777			22,875		△ 1,902
11 前 渡 金		6,052			5,847		△ 205
12 関係会社前渡金		19,928			4,504		△ 15,424
13 前 払 費 用		7,469			9,304		1,835
14 その他の流動資産							
(1) 関係会社短期債権	7,194			7,888			
(2) 未 収 入 金 * 4	1,992			62,398			
(3) そ の 他	5,560	14,746		9,096	79,382		64,636
流動資産合計		801,336	68.3		843,871	69.6	42,535
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 * 5							
1 建 物	117,102			126,345			
減価償却引当金	35,809	81,293		36,940	89,405		8,112
2 構 築 物	7,798			9,031			
減価償却引当金	1,487	6,311		1,799	7,232		921
3 機 械 装 置	186,588			195,388			
減価償却引当金	67,861	118,727		77,047	118,341		△ 386
4 車 輛 運 搬 具	37,683			37,217			
減価償却引当金	16,846	20,837		14,102	23,115		2,278
5 工 具 器 具 備 品	26,956			31,815			
減価償却引当金	10,832	16,124		13,261	18,554		2,430
6 土 地		15,344			14,325		△ 1,019
7 原 料 地		1,023			1,023		—
8 建 設 仮 勘 定		26,340			4,699		△ 21,641
有形固定資産合計		285,999			276,694		△ 9,305
(2) 無形固定資産							
1 電 話 加 入 権		347			197		△ 150
2 工 業 用 水 利 用 権		784			1,508		724
3 特 許 権		0			4,900		4,900
無形固定資産合計		1,131			6,605		5,474
(3) 投 資							
1 投資有価証券		10,926			10,054		△ 872
2 関係会社株式 * 7		10,000			10,000		—
3 出 資 金		1,124			574		△ 550
4 役員、従業員に対する 長期貸付金		1,061			985		△ 76
5 関係会社長期貸付金		32,083			32,083		—

科 目	第 110 期 (37.11.30現在)			第 111 期 (38.5.31現在)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
6 退職給与引当特定資産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
7 その他の投資		4,784			11,914		7,130
投資合計		19,259			13,043		△ 6,216
固定資産合計		79,237			78,653		△ 584
Ⅲ 繰延勘定		366,367	31.2		361,952	29.8	△ 4,415
1 繰延前払費用		2,503			4,211		1,708
2 試験研究費		3,865			2,825		△ 1,040
繰越勘定合計		6,368	0.5		7,036	0.6	668
資 産 合 計		1,174,071	100.0		1,212,859	100.0	38,788
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債							
1 支払手形*8		250,751			217,325		△ 33,426
2 関係会社支払手形*9		53,389			57,573		4,184
3 買掛金		40,591			48,262		7,671
4 関係会社買掛金		0			12,334		12,334
5 短期借入金(一部担保付)		301,835			337,438		35,603
6 未払金		5,580			6,097		517
7 未払費用*10		20,868			21,690		822
8 前受金		316			16,529		16,213
9 預り金		5,247			2,089		△ 3,158
10 引当金							
(1) 納税引当金	1,216	1,216		1,337	1,337		121
11 価格変動準備金*11		6,000			12,000		6,000
12 その他の流動負債							
(1) 従業員預り金	5,709			7,056			
(2) 代理店保証金	4,597			4,578			
(3) その他	209	10,515		209	11,843		1,328
流動負債合計		696,308	59.3		744,517	61.4	48,209
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長期借入金(一部担保付)		89,585			70,290		△ 19,295
2 退職給与引当金		11,580			11,388		△ 192
固定負債合計		101,165	8.6		81,678	6.7	△ 19,487
負 債 合 計		797,473	67.9		826,195	68.1	28,722
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		326,760	27.8		326,760	26.9	—
(授權株数 13,000,000株)							
(発行済株数 6,535,200株)							
(未発行株数 6,464,800株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1 資本準備金*12	3,735			3,735			
2 再評価積立金	1,390	5,125		1,390	5,125		—
資本剰余金合計		5,125	0.5		5,125	0.5	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利益準備金		22,500			23,000		500
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	18,097	18,097		10,097	10,097		△ 8,000
3 当期未処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	10,199			25,687			

科 目	第 110 期 (37. 11. 30現在)			第 111 期 (38. 5. 31現在)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
(2) 当期純損失	千円 △ 6,083	千円 4,116	% 3.8	千円 △ 4,005	千円 21,682	% 4.5	千円 17,566
利益剰余金合計		44,713			54,779		10,066
資 本 合 計		376,598	32.1		386,664	31.9	10,066
負債資本合計		1,174,071	100.0		1,212,859	100.0	38,788

第 110 期

- 注 * 1 預金の内 62,563千円及びその他の流動資産の内 5,403 千円は短期借入金 5,600 千円及び手形割引のための担保に供している。
- * 2 受取手形の内 97,920 千円は短期借入金 98,000 千円の担保として差入れている。
- * 3 このほか受取手形割引高 165,862 千円、受取手形裏書譲渡高 36,053千円がある。

- * 5 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	155,027千円
本社、東京支店、土地、構築物、建物	18,127
東京工場 土地、構築物、建物	6,314
御船鋳業所 土地、構築物、建物	4,526
大阪支店 土地、建物	1,496
名古屋営業所 土地、建物	2,365
北九州営業所 土地、建物	4,029
計	191,884

- (ロ) 上記抵当権の極度額は 365,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	154,180千円
長期借入金	38,340
計	192,520

- * 6 有形固定資産の内、資産再評価法により第 3 次再評価を下記の通り実施した。

再 評 価 日	昭和 28 年 12 月 1 日
再評価日現在の再評価対照簿価	13,978,460円
再 評 価 限 度 額	58,086,973円

- * 7 関係会社有価証券の内訳は中央窯業株式会社株式 160,000 株 6,000 千円、日坩堝工業株式会社株式 6,760 株 4,000 千円である。(付属明細表参照)

- * 8 支払手形の内、設備関係手形は 17,108 千円である。

- * 9 関係会社支払手形の内訳は中央窯業株式会社 37,000 千円、日坩堝工業株式会社 16,389 千円である。

- * 10 未払費用には賞与引当分として 14,955 千円計上した。

- * 11 価格変動準備金は棚卸資産に対して税法の繰入限度額の 88.7%である。

- * 12 資本準備金の内訳は下記の通りである。

株式発行差金	1,364千円
合併差益	2,371
計	3,735

(2) 偶 発 債 務

関係会社中央窯業株式会社に対して 180,000 千円を限度として銀行借入金及び手形割引契約によって生ずる債務の保証を行っている。

第 111 期

- * 1 預金の内 80,819千円及びその他の流動資産の内 7,912 千円は短期借入金 24,700 千円及び手形割引のための担保に供している。
- * 2 受取手形の内 98,325 千円は短期借入金 100,700 千円の担保として差入れている。
- * 3 このほか受取手形割引高 240,499 千円、受取手形裏書譲渡高 32,008千円がある。

- * 4 未収入金の内訳には東京工場第一工場土地代金 60,515千円が含まれている。

- * 5 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	161,211千円
本社、東京支店、土地、構築物、建物	17,740
東京工場 土地、構築物、建物	2,600
御船鋳業所 土地、構築物、建物	4,334
旧大阪支店 土地、建物	1,474
名古屋営業所 土地、建物	2,261
北九州営業所 土地、建物	3,953
計	193,573

- (ロ) 上記抵当権の極度額は 365,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	172,789千円
長期借入金	32,290
計	205,079

再評価額の合計額 28,978,460円

再 評 価 差 額 15,000,000円

- * 7 関係会社有価証券の内訳は中央窯業株式会社株式 160,000 株 6,000 千円、日坩堝工業株式会社株式 6,760 株 4,000 千円である。(付属明細表参照)

- * 8 支払手形の内、設備関係手形は 14,578 千円である。

- * 9 関係会社支払手形の内訳は中央窯業株式会社 39,600 千円、日坩堝工業株式会社 17,973 千円である。

- * 10 未払費用には賞与引当分として 11,522 千円計上した。

- * 11 価格変動準備金は棚卸資産に対して税法の繰入限度額の 85.2%である。

- * 12 資本準備金の内訳は下記の通りである。

株式発行差金	1,364千円
合併差益	2,371
計	3,735

(2) 偶 発 債 務

関係会社中央窯業株式会社に対して 240,000 千円を限度として銀行借入金、手形割引及び商取引契約によって生ずる債務の保証を行っている。

(2) 損益計算書
(イ) 比較損益計算書

科 目	第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37. 11. 30)			第 111 期 (37. 12. 1 ~ 38. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 商 品 売 上 高	267,054			295,815			
2 製 品 売 上 高	305,177			351,072			
3 関係会社向原材料売上* ₁	20,113	592,344	100.0	7,734	654,621	100.0	62,277
II 売 上 原 価							
(1) 商 品 売 上 原 価							
1 期首商品棚卸高	30,843			24,586			
2 当期商品仕入高	222,156			256,591			
計	252,999			281,177			
3 期末商品棚卸高	24,586			25,927			
差引商品売上原価	228,413			255,250			
(2) 製 品 売 上 原 価							
1 期首製品棚卸高	67,224			95,802			
2 当期製品製造原価	188,458			185,661			
3 当期関係会社製品仕* ₂	76,155			71,690			
計	331,837			353,153			
4 期末製品棚卸高	95,802			73,407			
差引製品売上原価	236,035			279,746			
(3) 関係会社向原材料売上原価	19,526			7,494			
総 売 上 原 価		483,975	81.7		542,490	82.9	58,515
売 上 総 利 益		108,369	18.3		112,131	17.1	3,762
III 一 般 管 理 費 販 売 費							
1 役 員 報 酬	5,930			6,080			
2 給 料 賃 金	22,988			23,129			
3 賞 与 手 当	7,722			5,605			
4 福 利 費 金	2,530			3,678			
5 退 職 給 与 金	179			370			
6 退職給与引当金繰入額* ₃	972			1,007			
7 旅 費 交 通 費	6,664			6,895			
8 広 告 宣 伝 費	362			195			
9 運 搬 費	13,654			14,810			
10 減 価 償 却 費	3,585			3,724			
11 不 動 産 賃 借 料	165			255			
12 修 繕 費	1,572			1,091			
13 租 税 公 課 * ₄	4,818			1,254			
14 事 務 用 消 耗 品 費	668			526			
15 通 信 費	3,044			2,945			
16 保 険 料	409			481			
17 手 印 料	3,258			3,544			
18 荷 印 料	1,814			1,448			
19 見 本 費	122			121			
20 試 験 費	395			415			
21 交 際 費	442			953			
22 交 雑 費	10,093			10,461			
23 営 業 利 益	4,708	96,094	16.2	6,655	95,642	14.6	△ 452
IV 営 業 外 収 入		12,275	2.1		16,489	2.5	4,214
1 受 取 利 当	3,353			3,210			
2 受 取 配 当	128			211			

科 目	第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37.11.30)			第 111 期 (37.12. 1 ~ 38. 5.31)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
3 仕 入 割 引	千円 1,997	千円	%	千円 2,008	千円	%	千円
4 棚 卸 益	2,174			2,089			
5 そ の 他	4,512	12,164	2.1	6,979	14,497	2.2	2,333
当 期 総 利 益		24,439	4.2		30,986	4.7	6,547
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 割 引 料	25,722			30,946			
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			2,000			
3 棚 卸 損	2,032			165			
4 試 験 研 究 費 償 却	1,286			1,286			
5 そ の 他	1,482	30,522	5.2	594	34,991	5.3	4,469
当 期 純 損 失 * 5		△ 6,083	△ 1.0		△ 4,005	△ 0.6	2,078

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価基準は商品、製品については総平均法による原価法である。

* 1 関係会社向原材料売上高は関係会社中央窯業株式会社、日坩築炉工業株式会社に対する支給原材料の売上高であり、その内訳は中央窯業株式会社 19,050 千円、日坩築炉工業株式会社 1,063 千円である。

* 2 当期関係会社製品仕入高は関係会社中央窯業株式会社、日坩築炉工業株式会社製品の仕入高であり中央窯業株式会社 54,625 千円の他に当期より日坩築炉工業株式会社の築炉を引受け販売することとなつたので築炉の仕入高 21,530 千円が発生した。

* 3 退職給与引当金繰入額は税法の繰入限度額に対し 100% である。

* 4 租税公課の内訳は法人事業税 3,461 千円、固定資産、償却資産税 89 千円、自動車税 102 千円、資本登録税 760 千円、その他 406 千円である。

* 5 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従つて価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。

(剰余金計算書参照)

* 1 関係会社向原材料売上高は関係会社中央窯業株式会社、日坩築炉工業株式会社に対する支給原材料の売上高であり、その内訳は中央窯業株式会社 7,288 千円、日坩築炉工業株式会社 466 千円である。

* 2 当期関係会社製品仕入高は関係会社中央窯業株式会社、日坩築炉工業株式会社製品の仕入高でありその内訳は中央窯業株式会社 42,860 千円、日坩築炉工業株式会社 28,830 千円である。

* 3 退職給与引当金繰入額は税法の繰入限度額に対し 100% である。

* 4 租税公課の内訳は法人事業税 601 千円、固定資産、償却資産税 242 千円、自動車税 161 千円、その他 250 千円である。

* 5 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従つて価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。

(剰余金計算書参照)

(ロ) 製造原価明細書

科 目	第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37.11.30)			第 111 期 (37.12. 1 ~ 38. 5.31)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 原 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期 首 原 料 棚 卸 高	66,486			73,298			
2 当 期 原 料 仕 入 高	88,851			62,761			
合 計	155,337			136,059			
3 期 末 原 料 棚 卸 高	73,298			49,320			
当 期 原 料 費		82,039	40.6		86,739	42.0	4,700
II 労 務 費							
1 給 料 賃 金	41,802			40,621			
2 賞 与 手 当	9,852			7,437			
3 福 利 費	5,521			5,096			
4 退職給与引当金繰入額	2,070			1,938			

科 目	第110期 (37. 6. 1 ~ 37.11.30)			第111期 (37.12. 1 ~ 38. 5.31)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
当 期 労 務 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅲ 経 費		59,246	29.3		55,092	26.7	△ 4,154
1 旅 費 交 通 費	1,050			1,082			
2 運 搬 費	1,566			1,349			
3 減 価 償 却 費	15,748			16,468			
4 不 動 産 賃 借 料	224			355			
5 修 繕 費	8,315			6,962			
6 租 税 公 課 * 1	1,393			1,569			
7 事 務 用 消 耗 品 費	564			282			
8 通 信 費	710			700			
9 保 險 料	905			949			
10 印 刷 料	33			136			
11 燃 料 費	5,759			7,625			
12 消 耗 工 具 器 具 備 品 費	8,675			8,722			
13 電 力 費	3,585			3,555			
14 瓦 斯 水 道 料	248			192			
15 荷 卸 減 耗 費	6,276			6,583			
16 棚 卸 減 耗 費	71			145			
17 代 理 品 費	1,794			1,929			
18 試 験 材 料 費	1,096			870			
19 採 掘 工 費	149			122			
20 加 工 費	1,236			1,563			
21 交 際 費	468			635			
22 雑 費	1,162			2,777			
当 期 経 費		61,027	30.1		64,570	31.3	3,543
当 期 製 造 総 費 用		202,312	100.0		206,401	100.0	4,089
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		47,498			53,538		6,040
合 計		249,810			259,939		10,129
他 勘 定 振 替 高 * 2		7,814			11,197		3,383
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		53,538			63,081		9,543
当 期 製 品 製 造 原 価		188,458			185,661		△ 2,797

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に实地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価基準は仕掛品については総平均法による原価法、原料、貯蔵品については移動平均法による原価法である。

3 原価計算の方法：当社は黒鉛坩堝をはじめとする諸耐火物、細末黒鉛及び耐火粘土を生産しているの
で異種工程の関係上、その原価計算方法は下記の通りである。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| (1) 大 阪 工 場 (黒鉛坩堝その他耐火物) | 部門別工程別総合原価計算 |
| (2) 東 京 工 場 (細末黒鉛) | 総平均による総合原価計算 |
| (3) 御 船 鉦 業 所 (耐火粘土) | 〃 |

* 1 租税公課の内訳は、固定資産・償却資産税
1,315 千円、自動車税 66 千円、その他 12 千円
である。

* 2 他勘定振替高の内訳は関係会社等への下請加
工払出 3,789 千円、見本品等一般管理費販売費
837 千円、還元原料 3,188 千円である。

* 1 租税公課の内訳は、固定資産・償却資産税
1,503 千円、自動車税 18 千円、その他 48 千円
である。

* 2 他勘定振替高の内訳は関係会社等への下請加
工払出 4,238 千円、見本品等一般管理費販売費
1,583 千円、還元原料 5,376 千円である。

(3) 剰余金計算書
(イ) 利益剰余金の部

科 目		第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37.11.30)			第 111 期 (37.12. 1 ~ 38. 5.31)			増 △ 減
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I	利 益 準 備 金							
1	前 期 期 末 残 高		20,500			22,500		
2	前 期 繰 入 額		2,000			500		
3	前 期 処 分 額							
4	当 期 処 分 額							
5	当 期 期 末 残 高			22,500			23,000	500
II	任 意 積 立 金							
(1)	別 途 積 立 金							
1	前 期 期 末 残 高	17,097			18,097			
2	前 期 繰 入 額	1,000						
3	前 期 処 分 額				8,000			
4	当 期 処 分 額							
5	当 期 期 末 残 高		18,097			10,097		
	任意積立金合計			18,097			10,097	△ 8,000
III	未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1)	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,401			4,116			
(2)	任 意 積 立 金 繰 入 額	0	28,401		8,000	12,116		△ 16,285
(3)	前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1	利 益 準 備 金	2,000			500			
2	税 金	12,500			1,200			
3	配 当 金	9,803			8,986			
4	役 員 賞 与 金	1,350			0			
5	任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000	26,653		0	10,686		△ 15,967
	繰越利益剰余金		1,748			1,430		△ 318
(4)	繰越利益剰余金増加高							
1	固定資産売却益*1	0			58,217			
2	前 期 損 益 修 正	1,852			74			
3	価格変動準備金戻入額	12,000			6,000			
4	貸倒引当金戻入額	1,000	14,852		0	64,291		49,439
(5)	繰越利益剰余金減少高							
1	固定資産売却損	215			2,125			
2	前 期 損 益 修 正	186			562			
3	価格変動準備金繰入額	6,000			12,000			
4	臨 時 損 失*2	0			1,622			
5	その他の繰越利益剰余金減少高	0	6,401		23,725	40,034		33,633
	繰越利益剰余金期末残高		10,199			25,687		15,488
	当 期 純 損 失		△ 6,083			△ 4,005		2,078
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			4,116			21,682	17,566

注 *1 固定資産売却益の内訳は東京工場第一工場土地 56,938千円、芦屋東山社宅土地建物 1,279千円である。

*2 臨時損失は災害による棚卸損である。

*3 その他の繰越利益剰余金減少高の内訳は、棚卸資産評価損 9,802千円、売却金貸倒損 7,775千円その他である。

(ロ) 資本剰余金の部

科 目	第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37.11.30)			第 111 期 (37.12. 1 ~ 38. 5.31)			増 △ 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資 本 準 備 金							
1 前 期 末 残 高		3,735			3,735		

科 目		第 110 期 (37. 6. 1 ~ 37.11.30)			第 111 期 (37.12. 1 ~ 38. 5.31)			増 △ 減
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	前 期 処 分 額							
3	当 期 発 生 高							
	合 併 に よ る 発 生 額							
4	当 期 処 分 額							
5	当 期 期 末 残 高			3,735			3,735	—
Ⅱ	再 評 価 積 立 金							
1	前 期 期 末 残 高		17,728			1,390		
2	前 期 処 分 額							
3	前 期 発 生 額							
4	当 期 処 分 額		16,338					
5	当 期 期 末 残 高			1,390			1,390	—
	次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			5,125			5,125	—

(4) 剰余金処分計算書

科 目		第 110 期 (37. 11. 30)		第 111 期 (38. 5. 31)		増 △ 減
		金 額		金 額		
		千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当 期 未 処 分 剰 余 金						
1	繰越利益剰余金期末残高		10,199		25,687	
2	当 期 純 利 益	△ 6,083	4,116	△ 4,005	21,682	17,566
	任 意 積 立 金 取 崩 高		8,000		0	△ 8,000
	合 計		12,116		21,682	9,566
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1	利 益 準 備 金		500		1,500	
2	税 金		1,200		8,000	
3	配 当 金		8,986		9,803	
4	役 員 賞 与 金		0		500	
5	任 意 積 立 金		0		500	
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,430		1,379	△ 51

注 株主総会承認年月日

第 110 期
昭和 38 年 1 月 30 日

第 111 期
昭和 38 年 7 月 30 日

(5) 付 属 明 細 表

昭和 37 年 12 月 1 日～昭和 38 年 5 月 31 日について記載した。但し社債、関係会社借入金等については該当なきため明細表を省略する。

(イ) 投資有価証券明細表

種類	銘	柄	1 株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株 式 会 社 富 士 銀 行		円	株	千円	千円	評価基準 取得価格の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額の 評価基準は取得の原 価によつている。
	株 式 会 社 新 潟 鉄 工 所		50	26,000	1,145	1,145	
	株 式 会 社 住 友 軽 金 属 工 業 株 式 会 社		50	20,000	925	925	
	株 式 会 社 三 菱 鉛 筆 株 式 会 社		50	1,600	68	68	
	株 式 会 社 青 梅 ゴ ル フ 倶 楽 部		50	640	32	32	
	株 式 会 社 東 洋 工 業 株 式 会 社		50	2,000	560	560	
	株 式 会 社 住 友 金 属 工 業 株 式 会 社		500	600	300	300	
	株 式 会 社 愛 知 製 鋼 株 式 会 社		50	3,000	393	393	
			50	16,000	740	740	
			50	10,000	450	450	
	計			79,840	4,613	4,613	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類		取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	日 本 興 業 銀 行 債 券		千円 941	千円 941	評価基準 株式に同じ		
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券		4,500	4,500			
	計		5,441	5,441			

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	117,102	14,478	5,235	126,345	36,940	89,405	
構築物	7,798	2,245	1,012	9,031	1,799	7,232	
機械装置	186,588	9,272	472	195,388	77,047	118,341	
車輻運搬具	37,683	10,710	11,176	37,217	14,102	23,115	
工具器具備品	26,956	5,057	198	31,815	13,261	18,554	
土地	15,344	—	1,019	14,325	—	14,325	
原料地	1,023	—	—	1,023	—	1,023	
建設仮勘定	26,340	9,958	31,599	4,699	—	4,699	
合 計	418,834	51,720	50,711	419,843	143,149	276,694	

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額 6,605千円が資産総額 1,212,859 千円の100分の1に満たぬ為 財務諸表規則第 100 条により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株 の金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株数	金 額	株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	中央窯業株式会 社	50	160,000	6,000	6,000	—	—	—	—	160,000	6,000	6,000	
	日坩堝工業株 式会社	500	6,760	4,000	4,000	—	—	—	—	6,760	4,000	4,000	
	計		166,760	10,000	10,000	—	—	—	—	166,760	10,000	10,000	

(ホ) 関係会社貸付金

科 目	関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		千円	千円	千円	千円	
長期貸付金	中央窯業株式会社	32,083	—	—	32,083	期限無期限 日歩 2 銭 5 厘 運転資金
	合 計	32,083	—	—	32,083	

(ヘ) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
安田信託銀行株 式会社新宿支店	(7,200) 25,800	—	3,600	(7,200) 22,200	期限41.6.30 日歩 2 銭 8 厘増加 運転資金 富士銀 行手形保証
大和生命保険相 互会社	(5,550) 5,550	—	5,100	(450) 450	期限38.6.30 日歩 2 銭 8 厘 運転資金 富士銀行手 形保証
〃	(4,400) 10,000	—	2,000	(4,800) 8,000	期限40.1.31 日歩 2 銭 8 厘 運転資金 富士銀行手 形保証
株式会社日本興 業銀行本店	(7,800) 21,750	—	3,900	(7,800) 17,850	期限40.8.25 日歩 2 銭 7 厘 設備資金 担保大阪工 場財団第 1 順位債権極度額 30,000千円
中小企業金融公 庫	(4,440) 13,710	—	2,220	(4,440) 11,490	期限40.12.25 日歩 2 銭 4 厘 6 毛 設備資金 担保大 阪工場財団第 1 順位債権極度額 20,000千円
株式会社日本相 互銀行渋谷支店	(7,400) 22,560	—	3,720	(7,440) 18,840	期限40.11.30 日歩 2 銭 6 厘増加 運転資金 担保大 阪工場財団第 2 順位債権極度額 30,000千円小倉営業 所、土地建物
株式会社日本不 動産銀行本店	(6,800) 30,000	—	3,400	(6,800) 26,600	期限42.5.3 日歩 2 銭 9 厘 運転資金 富士銀行手 形保証
大 阪 府 庁	(105) 3,950	—	52	(108) 3,898	期限57.2.1 年 6 分 5 厘 厚生年金住宅建設資金 担保厚生年金住宅
合 計	(43,735) 133,320	—	23,992	(39,038) 109,328	

注 上記のうち（ ）内数字は返済期限が1年内のため貸借対照表上流動負債として短期借入金に含めて計上したもので、内数字である。

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日本坩堝株式会社	株 6,535,200	円 50	円 326,760,000	東京証券取引所	—
		小 計	6,535,200		326,760,000		
	無額面株式	—	—	—	—	—	
		小 計	—		—		
株式発行のない資本の額				—		—	
資 本 の 額					326,760,000円		
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額			摘 要			
	8,000,000 円			昭和 32 年 11 月 1 日 再評価積立金の一部 8,000,000 円を資本に組入れ 1 株につき 40 円有償 10 円無償の割合で新株式 800,000 株を発行して倍額増資を行なった。			
	16,338,000			昭和 36 年 4 月 1 日 再評価積立金の一部 16,338,000 円を資本に組入れ 1 株につき 40 円有償 10 円無償の割合で新株式 1,633,800 株を発行して倍額増資を行なった。			
	16,338,000			昭和 37 年 7 月 1 日 再評価積立金の一部 16,338,000 円を資本に組入れ 1 株につき 45 円有償 5 円無償の割合で新株式 3,267,600 株を発行して倍額増資を行なった。			
	計 40,676,000						

(チ) 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	千円	千円	千円	千円	%	定率法	千円	千円
構築物	126,345	3,754	36,940	89,405	29.2	〃	—	—
機械装置	9,031	372	1,799	7,232	19.9	〃	—	—
車輛運搬具	195,388	9,388	77,047	118,341	39.4	〃	—	—
工具器具備品	37,217	4,077	14,102	23,115	37.9	〃	—	—
	31,815	2,602	13,261	18,554	41.7	〃	—	—
小計	399,796	20,193	143,149	256,647	35.8	〃	—	—
工業用水利用権	1,609	34	101	1,508	6.3	定額法	—	—
繰延前払費用	4,211	0	0	4,211	0	〃	—	—
試験研究費	12,860	1,286	10,035	2,825	78.0	〃	—	—
特許権	6,000	300	1,100	4,900	18.3	〃	—	—
合計	424,476	21,813	154,385	270,091	36.4	〃	—	—

注 繰延前払費用は御船鉦業所の露天堀開発費用にて目下開発中につき当期償却は行われていない。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金預金

種	類	金	額	摘	要
現金	金		千円 1,461		
座金	金		17,538		
定期預金	金		3,289		
通知預金	金		81,857		
短期定期預金	金		1,000		
積立預金	金		988		
振替預貯金	金		7,029		
	金		3,100		
	金		48		
合	計		116,310		

(b) A 受取手形

業種別内訳

業	種	別	金	額	摘	要
鉄	鉄	金	鋼			
非	工	業	属	千円 34,867		
諸			外	35,835		
合			計	26,150		
				96,852		

期日別内訳

期	日	別	金	額	期	日	別	金	額
昭和38年	5月	期日		千円 5,330	昭和38年	9月		千円 11,486	
	6月			14,190		10月		16,736	
	7月			10,050		11月以降		29,508	
	8月			9,552	合	計		96,852	

B 関係会社受取手形

業種別内訳

業	種	別	金	額	摘	要
諸	工	業		千円 11,500		
合		計		11,500		

期日別内訳

期	日	別	金	額	摘	要
昭和38年	6月	期日		千円 3,500		
	10月			3,500		
	11月			2,500		
	12月			500		
昭和39年	1月			500		
	2月以降			1,000		
合		計		11,500		

(c)A 売掛金
業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
鉄 鋼	千円 97,402	
非鉄 鉄	44,842	
諸代 工	99,290	
合 計	39,190	
	280,724	

B 関係会社売掛金

業 種 別	金 額	摘 要
諸 工 業	千円 6,838	
合 計	6,838	

売掛金滞留状況及び回収状況

区 分	金 額	摘 要
期 首 残 高 (A)	千円 269,768	当期回収率 68.9%
当 期 売 上 高 (B)	654,621	滞 留 日 数 82日
当 期 回 収 高 (C)	636,827	
期 末 残 高 (D)	287,562	

注 回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 滞留日数 = $\frac{(D)}{(C)} \times 182$ 日

(d) 棚卸資産

勘 定 科 目	区 分	品 名	数 量	金 額
1 商 品 鑄 物 材 料		フ ォ セ コ	—	千円 15,422
		鑄 物 材 料	—	10,505
	計		—	25,927
2 製 品 製 品		黒 鉛 坩 堝	1,106千番	39,683
		炉 材	76吨	8,320
		黒 鉛 煉 瓦	55	4,247
		黒 鉛 定 盤	62	9,477
		黒 耐 火 用 器	12	1,190
		定 盤 セ メ ン ト	14	1,303
		細 末 黒 鉛	131	4,218
		粘 土	78	652
		煉 瓦	104	2,203
		築 炉	—	2,114
	計		—	73,407
3 原 料		黒 炭	337吨	19,732
		化 硅	186	21,069
		粘 土	104	985
		蠟 そ の 他	28	649
			219	6,885
	計		874	49,320
4 仕 掛 品 半 製 品		粘 土 類	864吨	2,964
	第 1 仕 掛 品	黒 鉛 坩 堝	966千番	12,143
		炉 材	64吨	2,405
		黒 鉛 定 盤	1	35
		黒 鉛 定 盤	2	137
		そ の 他	—	323
	第 2 仕 掛 品	黒 鉛 坩 堝	336千番	8,033
		炉 材	14吨	960
		黒 鉛 定 盤	33	3,545

勘定科目	区分	品名	数量	金額
				千円
	第3仕掛品	黒鉛坩堝	10屯	777
		黒鉛坩堝	414千番	13,195
		黒鉛坩堝	22屯	2,087
		黒鉛坩堝	45	5,778
	原料精製品	黒鉛坩堝	1	82
		黒鉛坩堝	88屯	7,378
		黒鉛坩堝	12	181
		黒鉛坩堝	5	201
		黒鉛坩堝	33	2,857
	計		—	63,081
5 貯蔵品貯蔵品		燃料	—	398
		荷造材料	—	2,715
		消耗工具器具備品	—	4,142
		靴	—	15,620
	計		—	22,875
合	計		—	234,610
(e) 前渡金				

区	分	金額	摘要
商	品	千円	
そ	の	5,381	ジルコンサンド他代
合	計	466	
		5,847	

(f) 関係会社前渡金

区	分	金額	摘要
工	事	千円	
合	計	4,504	日坩築炉工業株式会社
		4,504	

(g) 前払費用

区	分	金額	摘要
未	経	千円	
未	経	2,651	借入金利息
未	経	3,881	手形割引料
未	経	1,409	火災保険料
前	払	1,363	
合	計	9,304	

(h) その他の流動資産

区	分	金額	摘要
関	係	千円	
未	収	7,888	中央窯業株式会社他
そ	の	62,398	大阪市役所他
合	計	9,096	山一証券株式会社他
		79,382	

(ロ) 固定資産

(a) 再評価積立金の異動状況

再評価実施額	再評価積立金取崩高	差引期末残高
千円	千円	千円
第1次再評価差額	再評価税納付	2,934
昭和25年6月1日	譲渡又は減失	0
第3次再評価差額	資本組入	40,676
昭和28年12月1日		
合	計	43,610
		1,390

(b) 建設仮勘定

区	分	設 備 内 容	金 額
大 阪 工 場 普 通 設 備		工 場 整 地 工 事	千円 862
		三号トンネル窯改造工事	413
御 船 鉦 業 所		配合工場改修工事他	1,343
合	計	シャモット粉碎設備	2,081
			4,699

(ハ) 投 資

区	分	金 額	摘 要
出 資 金		千円 574	加茂信用金庫他
従業員に対する長期貸付金		985	貸 付 金 (年5分)
退職給与引当金特定資産		11,914	定期預金, 普通預金他
その他の投資		13,043	社宅敷金他
合 計		26,516	

(ニ) 繰 延 勘 定

(a) 繰延前払費用

区	分	金 額	摘 要
繰 延 前 払 費 用		千円 4,211	御船鉦業所露天堀開発費
合 計		4,211	

(b) 試 験 研 究 費

区	分	金 額	摘 要
新 耐 火 物 新 製 品 研 究 費		千円 2,825	定額法による5年間均等償却
合 計		2,825	

(2) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

購入品目別内訳

購 入 品 目 別	金 額	摘 要
原 材 料	千円 45,821	
フ 物	55,858	
鋳 設	97,905	
そ の 他	14,578	
合 計	3,163	
	217,325	

期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額	摘 要
昭 和 38 年 6 月 期 日	千円 33,119	
7 月	47,195	
8 月	33,102	
9 月	48,353	
10 月 以 降	55,556	
合 計	217,325	

B 関係会社支払手形

購入品目別内訳

購入品目別	金額	摘要
商工	千円 39,600	中央窯業株式会社
品事	17,973	日坭築炉工場株式会社
合計	57,573	

期日別内訳

期日別	金額	摘要
昭和38年6月期日	千円 15,570	
7月	12,804	
8月	10,398	
9月	10,675	
10月以降	8,126	
合計	57,573	

(a) 買掛金

購入品目別	金額	摘要
原材料	千円 9,994	
フ + セ	4,144	
鋳物材	33,774	
その他	350	
合計	48,262	

(b) 関係会社買掛金

購入品目別	金額	摘要
商品	千円 12,334	中央窯業株式会社
合計	12,334	

(c) 短期借入金

借入先	金額	利率	返済期	借入目的	摘要
富士銀行小舟町支店	千円 5,000	2 銭	38. 6.29	運転資金	大阪工場財団他固定資産担保
〃	98,000	2 銭 4 厘	38. 6.29	〃	〃
〃	30,000	〃	38. 6.29	〃	〃
〃	5,000	2 銭	38. 6.13	〃	商 手 担 保
〃	54,000	2 銭 4 厘	38. 6.20	〃	〃
〃	4,000	2 銭	38. 6.24	〃	〃
〃	3,000	2 銭 1 厘	38. 6.28	〃	〃
〃	3,000	〃	38. 7. 8	〃	〃
〃	5,500	2 銭	38. 7.23	〃	〃
〃	2,000	2 銭 1 厘	38. 7.29	〃	〃
〃	3,500	〃	38. 7.29	〃	〃
三井銀行渋谷支店	1,500	1 銭 8 厘	38. 6. 1	〃	預 金 担 保
〃	1,000	1 銭 9 厘	38. 6. 1	〃	〃
安田信託銀行新宿支店	700	1 銭 8 厘	38. 6.10	〃	〃
〃	1,000	〃	38. 6.29	〃	〃
〃	10,000	2 銭 4 厘	38. 6.29	〃	東京工場土地建物担保
加茂信用金庫猿投支店	1,500	2 銭 7 厘	38. 6.14	〃	名古屋営業所 御船鋳業所, 土地建物担保
〃	1,500	〃	38. 6.24	〃	〃
〃	1,500	〃	38. 7. 4	〃	〃
〃	3,500	〃	38. 7.11	〃	〃
〃	2,000	〃	38. 7.15	〃	〃

借入先	金額	利率	返済期限	借入目的	摘要
日本相互銀行渋谷支店	千円 5,000	2銭4厘	38. 7.31	運転資金	預金担保
日本勧業銀行渋谷支店	1,000	〃	38. 6.17	〃	商手担保
〃	1,200	2銭2厘	38. 6.17	〃	〃
〃	2,000	〃	38. 6.17	〃	〃
〃	4,000	2銭1厘	38. 6.17	〃	〃
〃	2,000	2銭2厘	38. 6.27	〃	〃
〃	5,000	2銭1厘	38. 6.29	〃	預金担保
〃	5,000	〃	38. 6.29	〃	〃
〃	2,000	1銭6厘	38. 6.29	〃	〃
〃	2,600	2銭2厘	38. 7.13	〃	商手担保
〃	1,000	2銭4厘	38. 7.23	〃	〃
〃	20,000	2銭1厘	38. 7.26	〃	〃
〃	1,200	2銭4厘	38. 7.29	〃	商手担保
富士銀行堂島支店	2,500	1銭7厘	38. 6.30	〃	預金担保
三菱銀行中之島支店	1,000	〃	38. 7.31	〃	〃
三井銀行中之島支店	5,700	2銭5厘	38. 7.31	〃	商手担保
小計	298,400				
1年以内に返済予定の長期借入金	39,038				付属明細表、長期借入金明細表に記載されているものである。
合 計	337,438				

(d) 未払金

区分	金額	摘要
特設	千円 3,908	定盤特許代
許備	334	大阪工場機械装置代他
の	1,855	株主未払配当金他
代他	6,097	
計		
合 計		

(e) 未払費用

区分	金額	摘要
賞与	千円 11,522	従業員賞与分
引当	10,168	中央通運株式会社他
諸掛	21,690	
計		
合 計		

(f) 前受金

区分	金額	摘要
商	千円 16,529	株式会社北川鉄工所他
品	16,529	
代		
計		
合 計		

(g) 預り金

区分	金額	摘要
給料	千円 2,089	従業員源泉所得税及び住民税他
控除	2,089	
税金		
計		
合 計		

(h) 引当金

区分	金額	摘要
納税	千円 1,337	
引当	1,337	
金		
計		
合 計		

(i) その他の流動負債

区 分	金 額	摘 要
従業員預り金 代理店の保証金 その他	千円 7,056 4,578 209 11,843	株 主 他

(ロ) 固定負債

(a) 退職給与引当金

区 分	金 額				摘 要
	期首現在高	繰入高	取崩高	期末現在高	
退職給与引当金	千円 11,580	千円 2,944	千円 3,136	千円 11,388	当期繰入高は税法の繰入限度額に対し100%である。 期末現在高は税法の累積限度額に対し37.3%である。

(3) そ の 他

(1) 第111期資金繰実績表

項 目	37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
前月より繰越現金預金	千円 101,153	千円 98,339	千円 98,561	千円 107,153	千円 124,093	千円 101,458	千円 101,153
収入の部							
売上現金入金	35,819	22,802	33,110	30,521	32,940	34,444	189,636
借入金	22,200	29,200	29,000	12,000	37,900	23,200	153,500
手形割引	64,354	47,243	61,078	46,514	52,165	67,295	338,649
手形取立入金	16,287	17,761	14,195	11,288	16,195	12,903	88,629
営業外収益その他	17,204	2,103	4,595	15,504	15,205	11,366	65,977
計	155,864	119,109	141,978	115,827	154,405	149,208	836,391
支出の部							
原材料代	26,831	15,478	24,901	6,455	25,658	15,530	114,853
仕入代	43,229	44,562	50,199	25,728	78,153	47,671	289,542
人件費	31,404	11,763	12,397	12,063	13,330	15,419	96,376
諸経費	10,717	10,960	10,262	8,236	11,343	11,324	62,842
営業外費用	5,469	3,860	5,627	6,610	4,129	6,015	31,710
借入金返済	24,290	23,002	20,190	18,280	22,990	27,440	136,192
設備費	4,905	4,046	4,542	476	6,730	3,618	24,317
配当金	—	—	—	7,860	—	—	7,860
その他	11,833	5,216	5,268	13,179	14,707	7,340	57,543
計	158,678	118,887	133,386	98,887	177,040	134,357	821,235
翌月繰越現金預金	98,339	98,561	107,153	124,093	101,458	116,309	116,309

(2) 第112期資金繰予定表

項 目	38年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
前月より繰越現金預金	千円 116,309	千円 106,242	千円 119,691	千円 110,300	千円 102,979	千円 105,901	千円 116,309
収入の部							
売上現金入金	25,486	47,863	30,680	30,680	30,680	31,419	196,808
借入金	15,200	9,500	5,700	11,500	13,900	10,500	66,300
手形割引	62,030	63,800	67,200	64,500	70,000	70,700	398,230
手形取立入金	150	150	150	150	150	150	900
営業外収益その他	1,000	16,515	52,370	1,000	6,000	1,000	77,885
計	103,866	137,828	156,100	107,830	120,730	113,769	740,123
支出の部							
原材料代	12,341	10,173	9,496	12,199	11,453	11,364	66,994

月 別			38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
項 目			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
仕 入	入 件	代 費	56,397	53,770	61,932	57,770	62,968	60,910	353,747
人 諸	業 入	費 費	13,173	22,173	13,173	18,127	15,127	13,289	95,062
営 借	外 金	用 用	10,038	11,414	10,641	9,742	9,955	9,906	61,696
設 配	備	済 費	4,190	4,228	5,076	3,915	3,800	5,124	26,333
そ の 計		当 他	9,490	8,340	39,593	5,840	5,840	7,540	76,643
			4,050	2,340	2,519	2,189	2,200	2,200	15,498
			—	4,000	5,300	—	—	—	9,300
			4,254	7,941	17,793	6,369	6,465	3,890	46,712
			113,933	124,379	165,491	115,151	117,808	114,223	750,985
翌 月 繰 込 現 金 預 金			106,242	119,691	110,300	102,979	105,901	105,447	105,447